



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社
 コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/> 上場取引所 東
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄子 素史
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 宏至 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,535	0.2	△206	—	△202	—	△170	—
2022年3月期第3四半期	3,525	2.4	207	68.3	185	54.3	99	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △143百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 109百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△28.63	—
2022年3月期第3四半期	16.59	—

(注) 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	5,209	921	17.3	151.70
2022年3月期	4,977	1,064	21.0	175.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 906百万円 2022年3月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,670	0.8	△280	—	△280	—	△270	—	△44.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,108,600株	2022年3月期	6,108,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	136,006株	2022年3月期	136,006株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,972,594株	2022年3月期3Q	5,990,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスやテレワーク関連投資、デジタル化に向けたソフトウェア投資による設備投資が底堅く推移するなど、企業収益の改善傾向により景気は緩やかに持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による感染者数は増加と減少を繰り返しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」を新たなコーポレートビジョンとし、付加価値の追求による企業価値向上のためのプロダクト開発・提供を通じた、高付加価値経営を軸とした新経営方針のもと、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、プロダクト投資を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,535,152千円（前年同期比0.2%増）、営業損失206,711千円（前年同期は営業利益207,856千円）、経常損失202,195千円（前年同期は経常利益185,724千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失170,975千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益99,414千円）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当第3四半期連結累計期間において、クリッピングサービスについては、前年度に引き続きデジタル案件が牽引し案件数は増加（前年同期比10.2%増）しました。インフルエンサーPRサービスについては、社内教育による施策や、営業体制の見直し、セミナーなどの積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は前年同期比（前年同期比0.2%増）程度となりましたが、案件数獲得への傾注もあり案件単価は下落し、売上としては減収（前年同期比18.4%減）となりました。一方で、リリース配信サービスは、将来の事業価値を増大するためのサービス提供価値向上の投資活動を進めているものの、認知拡大に向けた広告宣伝活動の効果発現の遅延、国内における新型コロナウイルス感染者数拡大を受けた企業のPR活動が軟調な場面もあり、配信数、利用社数ともに減少（それぞれ前年同期比4.5%減、前年同期比2.0%減）となりました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は1,921,487千円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は309,668千円（前年同期比36.2%減）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要6都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋、日本橋）、横浜、仙台、福岡、シンガポール、インドネシア（※））でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービスを運営しております。

当第3四半期連結累計期間において、主要サービスであるシェアオフィスについては、2022年1月に日本橋拠点、2022年6月に福岡拠点の新規拠点開設をおこない、国内拠点の累積稼働席数は大幅に増加（前年同期比23.8%増）いたしました。海外拠点については、高い稼働率を維持していたものの、日系企業のアジア進出意欲の減退による将来的な事業リスクを前倒して回避すべく、前年度に決定したベトナム拠点の撤退に加え、2022年7月にタイ拠点の撤退決定を行うなどリストラクチャリングによる統廃合の進行もあり、累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比59.1%減）いたしました。

一方で、新規拠点においては開設時の一時費用や、継続費用である地代家賃、減価償却費等の固定費用が発生するため黒字化まで一定程度の稼働率を維持する必要があり、当第3四半期連結累計期間においては、先行費用負担がまだまだ重く、シェアオフィス事業の黒字化まで時間を要しております。

この結果、シェアオフィス事業の売上高（セグメント間売上高を除く）は1,613,665千円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント損失は228,377千円（前年同期は23,023千円のセグメント利益）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は5,209,252千円と、前連結会計年度末に比べ231,672千円の増加となりました。資産の増加の主な要因は、シェアオフィス事業における福岡拠点の内装工事等の計上により、建物が248,579千円増加し、工具、器具及び備品が69,521千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は4,288,247千円と、前連結会計年度末に比べ374,812千円の増加となりました。負債の増加の主な要因は、リース債務（流動負債を含む）が47,826千円減少した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が125,869千円増加したこと、及び短期借入金が150,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は921,005千円と、前連結会計年度末に比べ143,140千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失170,975千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績見通しについては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況と現時点で入手可能な情報をもとに、2022年5月11日に公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を変更いたしました。

詳細は本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,723	852,612
受取手形、売掛金及び契約資産	295,069	279,923
その他	233,127	296,878
貸倒引当金	△3,723	△3,445
流動資産合計	1,423,198	1,425,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,830,327	2,078,907
工具、器具及び備品	482,086	551,608
使用権資産	400,683	470,667
その他	61,519	65,955
減価償却累計額	△1,140,386	△1,422,212
有形固定資産合計	1,634,231	1,744,926
無形固定資産		
のれん	118,800	95,603
ソフトウェア	154,358	138,543
その他	3,512	16,934
無形固定資産合計	276,672	251,081
投資その他の資産		
差入保証金	1,459,796	1,500,238
その他	266,327	376,840
貸倒引当金	△82,646	△89,802
投資その他の資産合計	1,643,477	1,787,275
固定資産合計	3,554,381	3,783,283
資産合計	4,977,579	5,209,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	415,330	550,459
未払金	272,544	332,882
未払法人税等	16,688	13,946
契約負債	526,686	542,404
リース債務	95,387	102,721
その他	452,983	458,972
流動負債合計	1,779,620	2,151,387
固定負債		
長期借入金	1,329,833	1,320,572
資産除去債務	603,985	668,359
リース債務	143,040	87,879
その他	56,955	60,047
固定負債合計	2,133,813	2,136,859
負債合計	3,913,434	4,288,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	474,570	303,594
自己株式	△83,906	△83,906
株主資本合計	1,040,010	869,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	291
為替換算調整勘定	8,774	36,705
その他の包括利益累計額合計	8,837	36,996
新株予約権	2,712	2,712
非支配株主持分	12,585	12,260
純資産合計	1,064,145	921,005
負債純資産合計	4,977,579	5,209,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,525,215	3,535,152
売上原価	1,835,284	2,102,565
売上総利益	1,689,931	1,432,587
販売費及び一般管理費	1,482,074	1,639,299
営業利益又は営業損失(△)	207,856	△206,711
営業外収益		
受取利息	941	1,011
受取手数料	642	497
リース解約益	—	17,835
その他	3,244	6,921
営業外収益合計	4,828	26,265
営業外費用		
支払利息	23,347	19,404
為替差損	649	—
その他	2,964	2,343
営業外費用合計	26,960	21,748
経常利益又は経常損失(△)	185,724	△202,195
特別利益		
新株予約権戻入益	254	—
特別利益合計	254	—
特別損失		
減損損失	31,597	30,203
特別損失合計	31,597	30,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	154,382	△232,398
法人税、住民税及び事業税	44,748	9,265
法人税等調整額	10,358	△69,613
法人税等合計	55,106	△60,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,275	△172,050
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	△1,075
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99,414	△170,975

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99,275	△172,050
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78	228
為替換算調整勘定	10,152	28,681
その他の包括利益合計	10,231	28,910
四半期包括利益	109,506	△143,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,424	△142,816
非支配株主に係る四半期包括利益	82	△324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,007,491	1,517,724	3,525,215	—	3,525,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,015	1,015	△1,015	—
計	2,007,491	1,518,740	3,526,231	△1,015	3,525,215
セグメント利益	485,395	23,023	508,418	△300,562	207,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,562千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,597千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,921,487	1,613,665	3,535,152	—	3,535,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	982	982	△982	—
計	1,921,487	1,614,648	3,536,135	△982	3,535,152
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	309,668	△228,377	81,291	△288,003	△206,711

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△288,003千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,203千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。